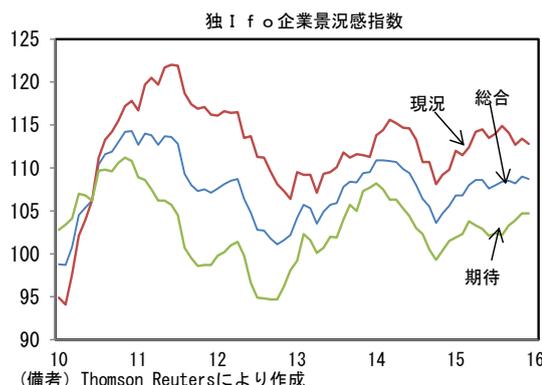
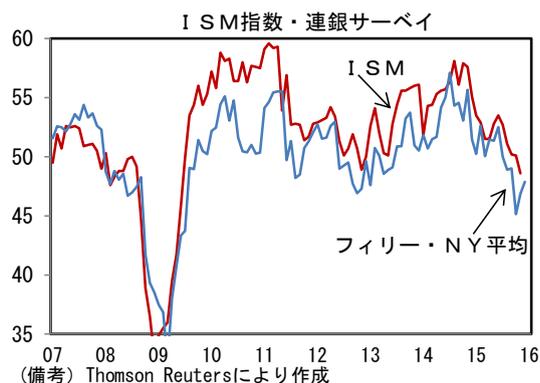
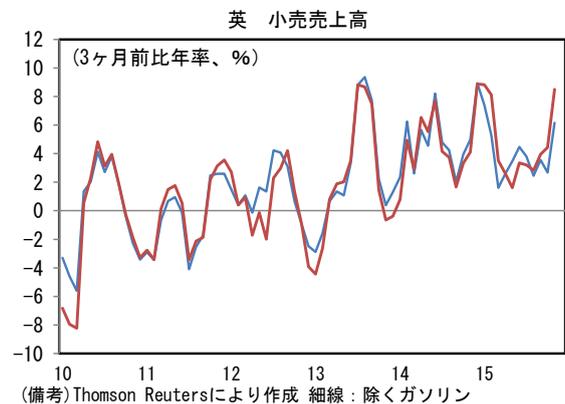
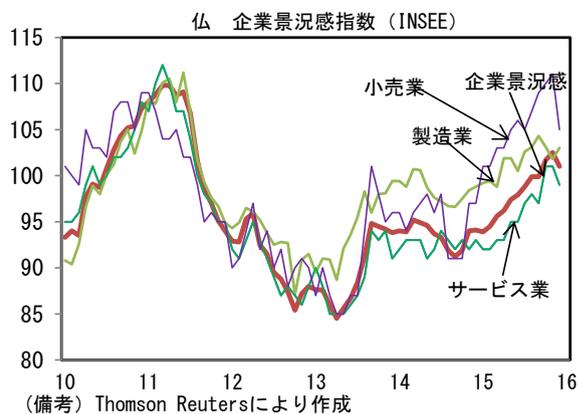


【海外経済指標他】～ISM: 下げ止まりか～

- ・12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は▲5.9へとマイナス転化。11月(+1.9)から軟化して市場予想(+1.0)を大きく下回った。ただし、ISM換算では49.4と11月から0.5pt改善。内訳は出荷(▲2.5→+3.7)、雇用(+2.6→+4.1)が改善した一方、最重要項目の新規受注(▲3.7→▲9.5)が軟化。その他では出荷遅延(+0.5→▲6.1)が下押し、在庫(▲7.9→+1.4)が押し上げに寄与。フィリー指数とNY連銀指数をISM換算したうえで合成した指数は47.9と11月から1Pt改善、ISMは下げ止まりか。
- ・新規失業保険申請件数は27.1万件と前週比減少。4週移動平均では27.1万件と前週比横ばい。なお、今回発表分は雇用統計調査週と合致するため注目されるが、11月時点のそれは27.1万件だった。
- ・12月独I f o企業景況指数は108.7と11月から0.3pt軟化。内訳は現況(113.4→112.8)が僅かに軟化した一方、より重要な期待(104.7)が横ばいを維持。業種別では建設、卸売、小売が区々となる一方、製造業が改善。PMIと概ね同様のメッセージで、4Qも過去数四半期と同程度の成長が達成された模様。



- ・11月英小売売上高は前月比+1.7%と市場予想(+0.5%)を大幅に上回った。前月比では食料品(+0.8%)、非食料品(+2.4%)が共に増加。百貨店(+3.4%)、衣料品(+2.8%)、通信販売(+1.9%)の強さからはクリスマス商戦が好調だったことが示唆されるほか、家庭用品(+4.1%)も大きく反発した。大半の項目が大幅反発したことに鑑みると季節調整が上手く機能していない可能性があるため、12月はその反動減に警戒が必要だが、それでもエネルギー物価下落による実質賃金の上昇が消費に結び付いている点は好感される。堅調な内需はBOEの利上げを促す一因になりつつある。
- ・12月フランスの企業景況感指数は101と11月から1pt軟化。テロの影響により小売(111→105)、サービス(101→99)が軟化するのをよそに製造業(102→103)が改善。4Q平均は100.3と3Qのそれから3ptも改善しており、実体経済の回復を示唆。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は反落。WTI原油が35ドル割れとなり、それが相場の重石に。他方、欧州株はFOMC後のラリーとなり、主要株価指数が軒並み反発。
- ・前日のG10通貨はUSDが全面高。FOMC通過後も“sell the fact”の動きは観察されず、素直にUSD買いで反応。USD/JPYは122後半へ、EUR/USDは一時1.08割れを試した。他方、資源国通貨（AUD、NZD、CAD）は原油安が打撃となり1%超の下落。
- ・前日の米10年金利は2.223%（▲7.3bp）で引け。FOMC直後こそ金利上昇で反応したが、ほどなくして金利低下に転じると、米国時間は株安・原油安を受けて一段と金利低下。欧州債市場は総じて堅調。独10年金利が0.599%（▲7.9bp）で引けたほか、イタリア（1.629%、▲6.3bp）、スペイン（1.740%、▲2.0bp）、ポルトガル（2.527%、▲4.9bp）も堅調。対独スプレッドはタイトニングした。

【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は小動きで推移した後、日銀会合の結果を受けて乱高下。結局のところ下落で反応した。
- ・日銀金融政策決定会合は金融政策の現状維持を決定したが、事実上は（複雑かつ小粒な）追加緩和策を発表。日銀は「追加緩和の補完措置」とした。変更点は多岐にわたったが、緩和効果がありそうな点を端的にまとめると①長期国債のデュレーション長期化（7年～10年→7年～12年）、②日銀適格担保の拡充（外貨建て証書貸付債権、住宅ローン債権を追加）③J-REIT買入ルール緩和（銘柄別の買入限度額を5%→10%）に集約される。①と②については債券市場のストレスを和らげ、資産買入を円滑にするという意味で質的緩和、「札割れ」防止措置としての役割もある。③については法的制約を解消する意味合いが強いものの、QQE長期化の布石と受け止めることもできる。フォワードガイダンス的な狙いがあったかもしれない。或いは市場がそう受け止めてくれれば“ラッキー”と日銀が思った可能性もある。
- ・なお、市場参加者の目を（瞬間的に）引いたのは「新たなETF買入れ枠の設定」だが、これは“ダマシ”である。結局のところ年3兆円の増額ペースは変わらない。日銀は、過去（2002年11月から）に銀行から買い入れた株式を2016年4月から年3000億円のペースで売却するとして、それを相殺する目的で「新たにETFを3000億円買入」という訳だ。
- ・今回の各種変更は、実質的な追加緩和だったにも拘らず、誇大広告的な記載（ETF部分）が投資家の失望を誘ってしまった格好だ。発表直後の急激な円安・株高と、声明文の内容が消化された後の円高・株安がそれを物語っている。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	19103.03	-250.53
N Y ダウ	17,495.84	-253.25
D A X (独)	10,738.12	268.86
FTSE100 (英)	6,102.54	41.35
CAC40(仏)	4,677.54	52.87

<外国為替>※

USD/JPY	122.15	-0.41
EUR/USD	1.0847	0.00

<長期金利>※

日本	0.283 %	-0.017 %
米国	2.223 %	-0.073 %
英国	1.850 %	-0.096 %
ドイツ	0.599 %	-0.079 %
フランス	0.936 %	-0.074 %
イタリア	1.629 %	-0.063 %
スペイン	1.740 %	-0.020 %

<商品>

N Y 原油	35.54 <small>ドル</small>	0.02 <small>ドル</small>
N Y 金	1066.50 <small>ドル</small>	-11.50 <small>ドル</small>

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

